

H28年度の勉強会での到達点を踏まえ、29年度も引き続き、検討の深堀を予定

| | H28年度 到達点 | 平成29年度 取組(案) |
|---------------|--|---|
| 消防広域化 | <p>《パターン分けと粗い分析》</p> <ul style="list-style-type: none"> * 府内27本部を1～10ブロックの5つの広域化パターンを設定。 * 通信指令機能の集約効果や広域化に伴う初期経費の粗い試算等の実施 | <p>《詳細分析の実施》</p> <ul style="list-style-type: none"> * パターンを3～4パターンに絞り込み、より詳細な分析の実施（検討パターン）①10ブロック/②8ブロック/③1ブロック(検討中)（分析の視点、方法）別紙を想定(詳細は検討中) * 実現手法(委託化、組合化、移譲など)や、広域化に伴う課題(ex 地元連携等)の解決策の検討 |
| 消防本部間の水平連携の強化 | <p>《検討素案の提示》</p> <ul style="list-style-type: none"> * 全本部対象のアンケート結果での課題等を踏まえ、「人材」、「資機材」、「救急」、「大規模災害対応」の4つの側面から、検討素案を提示 | <p>《実現に向けた方法等の検討》</p> <ul style="list-style-type: none"> * 4分野にかかる各取組案について、実現性の可否、実現のための手法等について検討 |

※第4回会議において、高石市より、広域化のパターン分けに、堺市以南の9市4町全てで一ブロックとする提案があったことから、各市町村からご意見を頂いて、第5回に取扱いを再検討する事とした。

(別紙) 消防広域化に関する分析方法(素案)

※現時点での素案であり、今後変更の可能性あり

平成28年度は、広域化の5つのパターン毎に、通信指令機能の集約効果や共同整備によるコスト縮減効果などの効果面と、通信指令センターの整備費や被服・車両表示の統一等のコスト面から簡易分析を行った。

29年度は、府内各地域の状況や各本部の現状など地域特性も勘案した上で、「広域化後の新たな消防体制はどのようになるのか」、「広域化で各地域・各本部が現に抱える課題がどう改善されるのか」を、具体的かつ分かりやすく明らかにしていく

《第一ステップ》

【検討要素をマッピング】

○府内の地域特性

- ・人口集中地区(DID)/用途地域(商業、住居、工業等)/地域地区(防火・準防火)/都市機能の配置/
木造密集市街地/病院等医療機関の分布/火災・救急発生分布 等

○全消防本部の署所ごとの消防力

- ・管轄エリア面積・人口/組織・人員・車両配備/署所の建築年次、耐震性、立替・統廃合予定の有無/
出動基準(第一、第二出動)/出動状況(火災、救急、救助)/隣接本部との自動応援の有無/現場到着時間/
他署所との応援・受援発生状況(火災・救急) 等

○予防査察等の実施体制、方法

○特別救助隊等の体制、装備

○その他(南海トラフ地震被害想定など)

《第二ステップ》

【仮想消防本部の設定(広域化パターン毎に、新たな消防体制の絵姿(理想像)を描く)】

- ① 管轄人口規模等をもとに、仮想広域消防「本部」の組織、人員の想定。エリア毎の消防の整備水準の設定
- ② 旧消防本部は消防署とし、総務機能等は縮小
- ③ エリアが重複する署所の統合・再配置や、管轄エリアの見直しを想定
- ④ 消防力の不足地域への署所の新設、人員・車両加配等の想定
(出動実績の割に台数が少ない、他署所の応援を頻繁に受けているなど)
- ⑤ 勤務体制(2部制、3部制)の統一を想定
- ⑥ 特殊車両(はしご車、化学消防車)の共有化(適正配置箇所)の想定
- ⑦ ①～⑥を踏まえ、現場体制イメージを想定(乗務体制、専任体制、分野別強化など地域課題に柔軟に対応)

《第三ステップ》

以下の観点で広域化による効果とコストを「見える化」

| 視 点 | 調査内容 | 見える化される項目 |
|-----------|---|--|
| 住民サービスの向上 | <ul style="list-style-type: none"> ○広域化で管轄エリアを変更することで、直近署所からの到着時間が短縮できるエリアと短縮効果 ○広域化で近隣署所からの応援部隊の到着が早くなるエリアと短縮効果、応援部隊の増強効果 ○現在の管轄境界を挟んで至近距離で隣接する署所の統合又は移設による効果(人員再配置効果、財政効果) ○特別高度救助隊配備の可能性、方面本部設置の可能性 (高度救助隊や特別救助隊の集約・再編等) | <ul style="list-style-type: none"> ○初動の消防力、増援体制の充実 <ul style="list-style-type: none"> ・出動台数の増強 ○現場到着時間の短縮 <ul style="list-style-type: none"> ・「署所管轄の見直し」による現場到着時間の短縮 ・「署所の再配置」による現場到着時間の短縮 ○大規模災害時の消防力強化 |
| 消防体制の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ○広域化により生み出された人員の再配置による課題解決への寄与度 <ul style="list-style-type: none"> (例) 乗務体制、専任体制の強化 地域特性に応じた分野の増強 火災原因調査専従員の育成 査察、違反処理専門員の育成 救急救命士、指導救命士の育成 ○特殊車両の最適配置と、それによる効果(活動面、費用面) ○指令センターの共同整備費用と、単独整備に比した経費節減効果 ○広域化による署所の統廃合による経費節減効果 | <ul style="list-style-type: none"> ○現場要員の増強 ○予防業務や救急業務の高度化・専門化 ○高度な消防設備、施設等の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・特殊車両の共有化、計画的な増強整備 ・高機能な設備を一元的に整備可能 ○適切な人事ローテーションによる組織の活性化 <ul style="list-style-type: none"> ・人事異動、派遣研修の充実 |